

2024年6月28日

各位

会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
代表者名 代表取締役副社長 児島 研介
(東証スタンダード・コード番号 9610)
問合せ先 執行役員グローバルコーポレート本部 本部長
渡壁 淳司
電話番号 03-6381-0234

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況 および計画書の更新（計画期間の変更）について

当社は、2021年12月21日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2024年3月31日時点における計画の進捗状況について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。なお、併せて計画期間の変更についてもお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年3月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下の通りとなっており、株主数、流通株式数、流通株式比率については、2021年3月31日より継続して、基準を充たしておりますが、株価が下降傾向のため流通株式時価総額については充たしておりません。

当社は、下表のとおり、流通株式時価総額に関しては下表のとおり2025年3月末日まで計画期間を延長し、引き続き上場維持基準を充たすために、各種の施策を進めてまいります。

		株主数	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況 及びその推移	移行基準日 2021年3月31日 時点	2,081人	21,937単位	5.04億円	42.5%
	2023年3月31日 時点	2,116人	25,793単位	4.55億円	50%
	2024年3月31日 時点※	2,200人	37,573単位	5.15億円	58.6%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
当初の計画に記載した計画期間		-	-	2024年3月末	-
変更後の計画期間		-	-	2025年3月末	-

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2021年12月～2024年3月）

「流通株式時価総額について」

流通株式時価総額を構成する要素は、流通株式比率と時価総額であり、当社は流通株式比率を該当期間中に42.5%から58.6%に向上させております。

これは、2024年3月期に1,250,000株の増資を実施し、流通株式数を増加させたことによる効果であります。

しかしながら流通時価総額は5.04億円から、5.15億円の微増にとどまっております。時価総額については、業績の回復が基準への適合の最重要課題であり、これを進めることで、基準達成を目指してまいります。

2023年3月期連結決算では、コロナ禍前の2019年3月期以来4期ぶりに経常黒字を計上しましたが、主要には北米子会社の収益認識上の売上の影響によるものであり、2024年3月期連結決算では、米国子会社の業績の悪化が大きな要因で、再び経常損失を計上しました。引き続き経営努力を続けてまいります。

(単位：100万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 属する当期純利益
2022年3月期実績	1,788	△535	△491	△308
2023年3月期実績	2,492	146	18	△26
2024年3月期実績	1,750	△556	△591	△588

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

「流通株式時価総額」

- ① 不採算拠点の整理等によるグループ経営の合理化
当社は2024年3月26日に適時開示しましたとおり、赤字かつカントリーリスクのある中国子会社の清算を決議いたしました。引き続きグループ経営の最適化・合理化を図っていく予定です。
- ② 新商品のリリースによる業績の回復
開発を進めてきたデジタル領域、リーダーシップ領域の新商品開発成果を市場に新たにリリースし、業績の回復を図るものであります。
- ③ 価格改訂の実施による利益率確保
諸物価のインフレに対応するため、2023年4月の商品値上げに続き、日本では2024年4月よりカスタマイズにかかる人件費の平均10%の値上を実施しました。この施策により営業利益を改善する予定です。
- ④ AIの導入による開発工数の削減と開発キャパシティの向上
日本本社では、2024年第1四半期に全社員が活用可能なAIを導入し、当社の知的資産をセキュアな環境で活用できる環境を整備いたしました。工数を削減し、既存人員でのカスタマイズ実施のキャパシティを向上させる計画です。これにより繁忙期での納品件数や案件規模の上限を緩和させ、受注拡大に結び付ける計画です。
- ⑤ IRの充実
新商品リリース、顧客事例、グローバルでの受賞事例等、当社の事業価値を高めるIR開示を積極的に行い、株価の向上を目指してまいります。

以上